

平成 18 年 2 月 14 日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号

日本通信株式会社

代表取締役社長 三田 聖二

(コード番号：9424)

問い合わせ先 取締役 CFO 福田 尚久

電話 03-5767-9100 (代表)

アレクセオ社（米国デラウェア法人）の株式取得に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、平成 18 年 2 月 14 日、アレクセオ社（米国デラウェア法人）の株式を取得することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、法人顧客に対し、社内でデスクトップ PC を利用して行っていることを、社外でノート PC を利用して行えるようにするために必要となる様々なサービスを提供しています。社外でノート PC を利用するにあたっては、情報セキュリティを確保するための課題が極めて多く、そのため、ノート PC を社外で利用して営業等の生産性を向上させることは、一部の先進的な企業を除いては、進んでいないのが現状です。

アレクセオ社は、米国アラバマ州で 2003 年 12 月に起業したベンチャー企業であり、ネットワーク侵入防御システム（Intrusion Protection System, 以下「IPS」という）を開発しています。IPS 市場では競合するメーカーが存在しますが、アレクセオ社の技術は他社とは異なるアプローチを取っています。この独自のアプローチによって、アレクセオ社の技術を当社の PC 用ネットワーク制御ソフトウェアに統合すること等が可能になります。この統合により、ノート PC や他のモバイル情報端末において、外部でのインターネット接続時にインターネット侵入（アタック等）を未然に防ぐことが可能となります。

当社は、セキュリティおよび使いやすさによって差別化をした様々なネットワーク・アクセスを法人向けに提供しておりますが、アレクセオ社の買収は、当社のセキュリティ技術およびソリューションを強化するために極めて有効です。

また、アレクセオ社の現行製品である IPS は、企業の情報システム部門向けの製品であり、これを米国および日本で展開していくことで、当社が提供しているデータ通信サービスとの営業面でのシナジー効果も期待しています。

2. 株式取得の対象会社の概要

- | | |
|---------|-------------------------------|
| (1) 商号 | アレクセオ・コーポレーション |
| (2) 代表者 | ドナルド・デイヴィッドソン
(会長、社長兼 CEO) |
| (3) 所在地 | アラバマ州ハンツビル |

- (4) 設立年月日 2003 年 12 月
- (5) 主な事業の内容 ネットワーク侵入防御技術の開発及び同製品の販売
- (6) 決算期 12 月
- (7) 従業員数 12 人
- (8) 主な事業所 アラバマ州ハンツビル
- (9) 資本の額 160 万米ドル
- (10) 発行済株式総数 1,671,000 株
- (11) 大株主構成及び所有割合

株主名	保有株数	所有割合
AAW, LLC	450,000	24.607%
Donald Davidson (Chairman, President & CEO)	270,000	14.764%
RNR Ventures, LLC	220,000	12.030%
Chandler Hall	60,000	3.281%

- (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 17 年 12 月期
売上高	6.6 百万円
売上総利益	2.0 百万円
当期純利益	▲129.6 百万円
総資産	24.8 百万円
株主資本	2.2 百万円
1 株当たり配当金	0 円 0 銭

3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 未定 (取得金額 500 万米ドル)
- (3) 異動後の所有株式数 未定 (所有割合 58%)

4. 日程

平成 17 年 11 月 14 日 取締役会決議 (買収交渉及び契約締結権限を代表取締役に授権)

平成 18 年 2 月 14 日 株式売買についての基本合意

なお、アレクセオ社の残りの全株式については、アレクセオ社の今後の業績に連動した算定方式に基づき、300 米ドルから 1,000 万米ドルまでの間で、2008 年 4 月までに取得する予定です。

5. 今後の見通し

本件株式取得による今期の売上への影響は軽微なものと想定されますが、株式取得費用および投資と資本の相殺処理にかかわる連結調整勘定の一括償却費用の発生が見込まれます。し

たがって、本件株式取得に伴い、平成 17 年 3 月 18 日に公表した平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日）業績予想を下記のとおり修正します。

（単位：百万円、％）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	6,255	457	451
今 回 修 正 予 想 (B)	-	57	51
増 減 額 (B - A)	-	▲400	▲400
増 減 率 (％)	-	▲87.5	▲88.7
(ご参考) 前期 (平成 17 年 3 月期) 実績	4,559	153	112

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

資本金： 2,263 百万円（2006 年 1 月 31 日現在）

設立： 1996 年 5 月 24 日

事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
 ●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
 ●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
 ●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を OEM で提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

※ b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。